

ユニバーサル段階の大学における初年次教育の現状と課題

石倉 健二, 高島 恭子, 原田 奈津子
山岸 利次

(長崎国際大学 人間社会学部 社会福祉学科)

要 旨

本論は、近年、高等教育学界において注目を集めている「初年次教育」がいかなるものであるかを、国内外の動向をレビューしつつ検討したものである。

M・トロウが明らかにしたように、大学入学者数・率の上昇は、大学教育の変質を必然的に伴うものであり、日本やアメリカ等、トロウの言うマス段階からユニバーサル段階に達した高等教育においては、その質的变化に伴う新たな教育が要請されることになる。「初年次教育」とは、そのような新たな教育形態の一つであり、特に、新入生の大学への適応を支援していくためのプログラムである。その背景には、大学教育のユニバーサル化により、必ずしも大学が期待する学習文化を持たない学生が多数入学し、結果として大学にスムーズに適応できない学生が多数存在するということがある。

高等教育のユニバーサル化を早期に経験したアメリカにおいて、初年次教育の理論・実践には一定の蓄積があるが、日本においては、アメリカの事例を参照しつつ、各大学が試行錯誤を行っている段階であり、初年次教育が十分に深化されているとは言えない状況である。

大学全入時代を迎える日本の高等教育において、初年次教育の必要性はますます高まるであろう。このような視角のもと、今後、具体的な初年次教育のあり方を構想することが求められるであろう。

キーワード

初年次教育、ユニバーサル段階、適応

はじめに

ここ数年、「導入教育」「初年次教育(First Year Experiences)」など高等教育の比較的早い時期における教育プログラムについての議論が、日本国内においては大学教育学会を中心として活発に議論がなされている。平成17年には「日本リメディアル教育学会」も設立され、議論はますます深さと広さを増してきている。

国内においてこれらの言葉は、1991年の大学設置基準の大綱化を契機に多用され始めている。これはまず、多くの大学で教養部が廃止されるようになったことで、「教養部」ではなく「学部」が一年次からの教育に責任を持つようになったことが大きなきっかけとしてあった。これに18歳人口の減少と大学設置の規制緩和による「大学全入」時代を迎えたことで、この

テーマが一気に注目を集めるようになった。

また、アメリカにおいては30年以上も前に高等教育のマス化、ユニバーサル化を経験しており、初年次教育については多くの知識と経験の蓄積があるために、このテーマが議論されるときはその背景の多くをアメリカの大学に求めることが一般的である。そして国内の近年の急速な議論の高まりはあるものの、初年次教育についての報告は実践報告が多数を占めており、体系だった報告は濱名が研究代表を務める科研費報告書^①や山田が研究代表を務めた報告書^②がある程度で、本格的な調査・研究には着手されただばかりの状況と思われる。また国公立を問わず、全国各地の大学で「大学教育開発センター」に類するような名称のセンターが設立され、こうした問題への本格的な取組みが各地で

始まっている。さらには、特色 GP や私学助成のテーマとして取り上げられるなど、初年次教育への取組みは緊急かつ重大な問題で、社会的にも大きなテーマとなっている状況がうかがえる。

初年次教育の背景と意義

M. トロウと翻訳者である喜多村・天野^③は高等教育制度の発展段階としてエリート型・マス型・ユニバーサル型の3段階を示した。この発展段階は、高等教育が国民に広く開かれたものとして民主化された結果とも言え、国民全体の教育水準の向上という観点からすれば非常に喜ばしいことである。しかし近年の議論の中では、これは大学の発展段階というよりも大学の類型として用いられるようになっており、この類型に従って各大学の社会的役割が考察されるようになってきている状況がある。今日語られる初年次教育は、この類型論に従って論議されることが多いため、今回の報告においてもこれを大学の類型として使用するものとする。

平成18年度の大学・短大への進学率は49.3%^④であり、ほとんどユニバーサル段階に入ったと言ってもいい日本の高等教育において、入学した大学に誇りをもてない、大学生活で何をやりたいのかがわからない学生はもはや珍しい存在ではない。これは大衆化の最前線にある大学だけでなく、入学選抜度の高い大学においても例外ではない^⑤。この背景には高校側の事情もある。日本の高校進学率は97.7%^④で、そのうち95%が卒業している。これだけ進学率と卒業率が高いと退学させられないという事態が生じており、学修状態の如何に関わらず卒業させてしまっている状況が考えられる。そのため、「就職できないから進学する」という層も発生しており、大学進学者が必ずしも成績優秀なわけではなく、そもそも勉強したいとも思っていないし、動機や目的もないという状況になる^⑥。そして大学の3類型は初等・中等教育から連続しているものとも考えられている^⑦。すなわち高

校にも、エリート型・マス型・ユニバーサル型の3類型が存在し、その類型は大学にまで連続しているというものである。つまり、ユニバーサル・アクセス型の大学には進路多様型の高校からの入学者が多く、そうした高校での学力、学習意欲、学習スタイルがそのまま大学に持込まれることとなるというものである。その結果、ユニバーサル・アクセス型の大学に入学してくる学生は動機や目標が乏しいだけでなく、学力や学習スタイルも十分に形成されていないことを前提に考える必要が生じてくる。

そもそも初年次教育の重要性が叫ばれるようになってきたことの最も大きな理由は、大学の教育・経営上のパフォーマンス向上につながると考えられているからである(近田2004)。つまり、新入生の学習意欲が増進し、それによって中途退学者や留年率が減少することが期待されている。OECD インディケータ^⑧によれば、2004年の加盟各国の高等教育の修了率が日本は91%、イギリス78%、ドイツ73%、オーストラリア67%、アメリカに至っては54%である。日本は極めて高い割合で修了しているが、今後は他の先進国並みの水準にまで低下することも考えられる。

さらに退学・留年に関しては、成績が悪くて退学・留年するというよりは、大学に来なくなって休学・留年になった挙句に退学するという、いわば自滅型のものが多いことが指摘されている^⑨。こうしたケースの場合は、リメディアル教育で面倒見をよくしようとしてもどうにもならない場合が圧倒的に多く、補習授業やカリキュラム、学習スキルを扱うだけでは解決できない問題が含まれている。さらに、退学者は一年次から二次次に進級する際に多いという指摘もある。

そこで今回は、アメリカと日本の初年次教育の現状を報告し、ユニバーサル・アクセス型の大学で求められる初年次教育の内容や在り方について検討するものである。

アメリカの初年次教育の現状

1. アメリカにおける初年次教育の歴史

初年次教育を考えるためにアメリカにおける初年次教育の歴史をまず確認したい。アメリカの大学での初年次教育は100年以上の歴史がある。1888年に、フレッシュマン・オリエンテーション科目（以下Fr.オリエンテーション科目）としてボストン大学で最初に制度化され、1911年にはリード大学で単位付与するものが初めて設置された。その後この科目は広く設置されるようになり、1930年代までに当時の大学の約1/3が設置するようになった。この頃の内容は、「大学組織及び大学の機能、学生と大学との関係、学生同士の関係、学習習慣、新入生のカリキュラムに重点をおく内容を組み込むもの」「学習技術に重点をおくもの」「学生を社会的かつ学問的に方向づける性格のもの」の3類型に分類されている。

その後、教授団の技術が向上したことや学生生活の方向づけへの単位付与に対する反対が顕著となったこと、科目内容が1930年代までの学生を前提として構築されていたため旧式になり魅力を失ってしまったことにより、1960年代には多くの大学のカリキュラムからFr.オリエンテーション科目は消失した。しかし、学力が十分に備わっていない学生の存在とその増加、宿題や課題に費やす学習時間の減少、成績のインフレーション傾向、高等教育機関への進学率の増加により、1970年代後半に再び脚光を浴びるようになっていく¹⁾。

その一方で、1960年代以降、高等教育へのアクセスは格段にあがり、それまでは高等教育とは関わりのなかったような学生にも開かれるようになっていった。アクセスが向上するにつれて学問的水準は低下し、そのことへの不満が表面化した。入学基準を高くすれば、アクセスは悪くなり、アメリカ民主主義の潜在的な可能性を広げることもできないし、大学教育を受けた労働力を求める経済界の要望にこたえることもできない。大学は年齢の高い学生や、経済的に

不利な立場にある学生、人種的マイノリティ、民族的マイノリティである学生も受け入れ、アクセシビリティを拡張し続けた。しかし1980年代までは、多様化する学生のニーズに対応して大学教育が組織的に変えられることはほとんどなかった。

しかし、1980年代初めに大きく予算が削減されたことや、研究機関による複数の報告書で大学教育が批判されたことなど、さまざまな要因から高等教育の変革が行われていく。南カリフォルニア大学に初年次教育センターが設立され、研究会や出版、調査活動が行われるようになり、国内の初年次教育を支援するようになってきた。また初年次教育について本も出版され、議論が活発化し大学の方針や実践に多くの影響を与えた。今日では大学教育にかつてないほどの注目が集まり、とりわけ初年次の重要性が強調されている²⁾。高等教育へのアクセスと学問的水準の問題、学生の多様化、大学の経営的事情などが大学に変革を促す中で、初年次教育には大きな関心が寄せられている。

2. アメリカの初年次教育の目的と内容

アメリカの高校卒業後の大学（college）進学率は2005年には68%を超えている³⁾。また、その人数は2006年から2015年にかけてさらに13%増加するだろう⁴⁾と予測され、高等教育には積極的な状況である。21世紀のグローバル経済での競争に備えるために、人種や収入、居住地に関わらず、すべての子供たちが質の高い教育を受けられるようにと、より手軽でアクセスしやすい高等教育システムが求められている⁵⁾。大学にしてみれば、ある学年から次の学年への進級率（リテンション率⁶⁾）を高めることが大学経営の改善となる。それは大学の評価にも関わるものとなっている⁷⁾。

こうした中、初年次教育のねらいは、初年次の科目をきちんと履修し2年次に進級することだけにとどまらず、知的能力や親密な交友関係そして自我を発達させ、職業の見通しを立て、

心身の健康を維持し、精神的次元について熟考し、多様性に向き合い、市民としての責任を身につけるといった真に教育を受けた人間となるためのさまざまな成長過程にまで広まっている。こうした教育が可能となるような教育的環境を提供することが大学の義務と考えられるようになってきているのである。そのプログラムとしては、初年次セミナーや、ラーニング・コミュニティ⁸⁾、学校の寄宿舎での初年次コース、サービス・ラーニング⁹⁾、補足的教育などさまざまなものが取り入れられている。

初年次教育プログラムについてこれまでに行われた調査から概観したい。Policy Center on the First Year of College は2000年10月にアメリカの総合大学及び単科大学の初年次のカリキュラム及びその周辺領域での実践についての調査¹⁰⁾を行った。この調査を分析した Betsy O. Barefoot は、一般的にカーネギー分類¹¹⁾は規模とも関連をしていることに留意しながらも、差異をもたらしているであろう要因は、概してカーネギー大学分類であったとしている。さらに得られたこととして、「経験のある教員に加えて可能であれば上級生を指導協力者(co-teachers)として巻き込んだ小規模なクラスによって学生間に高いレベルでの相互作用と協力、能動的学習が起こる。学期の中間成績をだすこと、直接的で顔をあわせたアドバイス、教員とのクラス外での接触を通じた学生へのフィードバックが初年次にはとりわけ重要である。時間管理は授業への出席に始まると思われる、特に初年次では出席の義務付けにもっと真剣に取り組むことが勧められる」をあげている。

また、National Resource Center for The First-Year Experience and Students in Transition は2003年10月にアメリカの高等教育における初年次セミナープログラムについての調査¹²⁾を行い、次のような結果を得たという。すなわち、「初年次セミナーの目的では、『アカデミック・スキルズの開発』、『キャンパス

資源やサービスのオリエンテーションの提供』、『自己分析/人格の発達』が多くあげられた。また初年次セミナーの内容を構成する最も重要なものには、『スタディ・スキルズ』、『キャンパス資源』、『時間管理』、『アカデミック・プランニング/アドバイシング』、『クリティカル・シンキング』が多くあげられた。初年次セミナーに学科の履修単位を出す大学が9割近くあり、約半数の大学では『すべての初年次生に必修』としていた。また約7割の大学では初年次セミナーの担当教員のための研修を行っていた。セミナーの適切な規模は16-25人が約7割を占めていた。初年次セミナーの効果としては、2年生への継続、学生の仲間同士でのつながりの向上、学内サービスの利用の増加、学生の施設への満足の高まり、クラス外での教員と学生との相互交流の増加が上位に上げられた」ということであった。

アメリカでは、より手軽でアクセスしやすい高等教育システムで同時に学問的水準を維持する観点から、初年次教育に関心がもたれている。初年次教育は、初年次の科目をうまく履修し2年次に進級するためだけのものではなく、「学問的要素」「オリエンテーション」「心理的発達」を重視し、真に教育を受けた人間となるための幅広い領域を視野に入れたものとなっている。初年次教育は大学の教育的環境を問うものでもあり、ラーニング・コミュニティやサービス・ラーニング、補足的教育など様々なプログラムが取り入れられ、全学的で積極的な取り組みがなされていると考えられる。

日本の初年次教育の現状

1. 日本における初年次教育

山田らが2001年に導入教育展開の全国的動向をはかるために全国私立大学の学部長を対象に行なった調査(「導入教育に関する全国私立大学学部長調査」)についてみていく⁹⁾。2001年10月から11月に行なった調査の対象は全国私立大学の1170学部の学部長であり、636学部からの

回答を基に結果について分析をしている。なお、この調査では導入教育を高等学校までに習得すべき内容の補習教育、論文の書き方などを中心としたスタディ・スキルの教育、スチューデント・スキル（大学生に求められる一般常識や態度）の形成、専門教育への橋渡しとなるような基礎的知識・技能の教育、の4つの側面を涵養する一年次教育と定義している。

実施しているとの回答が511件（80.9%）、実施を予定しているもしくは検討中があわせて60件（9.5%）、予定なしが61件（9.7%）である。

教育内容の構成については、「スチューデント・ソーシャルスキル」・「学習スキル」・「情報資源活用スキル」・「教科補習」に分けられるとしている。

スチューデント・ソーシャルスキルは「学生生活における時間管理や学習習慣の組織化」「将来の職業生活や進路選択に対する動機づけ・方向づけ」「学問や大学教育全般に対する動機づけ」「受講態度や礼儀・マナーの涵養」「社会の構成員としての自覚・責任感・倫理観の育成」等の学生生活や社会生活を過ごす上での基本的なスキルである。

学習スキルとは、「レポート・論文の書き方などの文章作成法」「読解・文献講読の方法」「論理的思考力や問題発見・解決能力の向上」等の大学での学問や学習を遂行していく上での基本的なスキルをさす。理系・文系でみたところ、スチューデント・ソーシャルスキルでの差異はみられないが、学習スキルや情報資源活用スキルについては理系の重要視度得点が低い。教科補習については重要視度得点が高い。

このほか、学生の現状は学力低下があるとの言説について、学部長に5年前と比較して学生のさまざまな能力が向上しているかどうかについてたずねている。例えば、「現在の学生の読解力は以前（4～5年前）と比べて高いと思われませんか」という質問の仕方で、読解力だけでなく、文章表現力、数理的能力、学問関

心、コミュニケーション力、受講態度、一般常識、不登校率などについて質問をしている。調査結果では、不登校率を除くと、ほとんどの項目で学生の状況は悪化しているという学部長の認識があることがわかる。なかでも特に、「読解力」「文章表現力」「数理的能力」等のアカデミックスキルの悪化や「一般常識」「礼儀マナー」といった項目の悪化が目立っている。従来は大学がタッチしてこなかった領域、つまり生活および学習習慣やマナーなどを教える必要があると感じている状況がみてとれる。決して一人前の大人として扱えない現状を反映しているといえよう。

一年次教育といっても実施されている内容に統一性があるわけではなく、個々の教員の裁量や関心に大きく左右されている。プログラム内容も各大学の個性や伝統、建学の精神、学生の持つ学生文化（ここでの定義は同世代の若者が共有する特定の行動様式、価値体系である。なお、学問文化・サークル文化・友達文化・趣味文化・アルバイト文化等の側面がある）にあわせたオーダーメイドのプログラム構築が必要ではと結論付けている。そのためにも、大学全体、そこに携わる教職員が学生についての全体像を把握することがまずは重要であると締めくくっている。

また、初年次教育は、学生について、大学というコミュニティの一員としての価値観を形成し、大学生活への適応を容易にする総合的な役割を担っているとも記している。

(1) フレッシュマンキャンプの取り組み

1960年代から大学における新入生向けキャンプの取り組みについての報告がいくつかみられる。しかしながら、個々の大学における実施の記録や取り組みの感想などが主であり、その具体的な効果について言及しているものは少ない。

現在、フレッシュマンキャンプの取り組みを紹介している大学のサイトをみていくと、3月末、4月のはじめ、4月の中旬以降、5月と実

施時期や日程についてもデイキャンプという1日のものから、宿泊を伴うものと各大学によって異なる。中身についても、大学生活の紹介、工場や史跡などの見学、野外活動、キャンプファイア、ゲームなどさまざまな趣向を凝らしている。

そこに共通する目的としては、仲間作り・集団へのなじみ、大学生としての意識付け、専門教育への一歩（理系、特に医歯薬系など）が大きな特徴として挙げられる。

(2) 教養セミナー等の取り組み

新入生を対象とした科目として、「教養セミナー」「基礎演習」などといった名称で配置されている。また、上級生の活用も大きな鍵となってきた。立命館大学では入学の当初から上級生を活用し、新入生の適応をサポートしている。さらにその後、就職活動などに際しても、上級生が下の学年に対してアドバイスをする仕組みづくりが確立している。教職員には相談しづらいことでも、学生間での情報の共有化で解消できること（単位のとり方やアルバイト情報、進路選択等）もあり、学生をうまく取り込んでいくこともひとつの方法だといえる。

(3) 支援環境

学生が大学生活にうまく適応できるような支援環境づくりもあわせて重要である。学生相談の有無と実際のその利用状況と効果の把握が問われている。また、留学生が多い大学における留学センター設立の取り組みが目立つ。教職員にとっては、そういった組織との連携も不可欠である。

またさらに“居場所”作りとして図書館、学生会館、サークル会館、食堂、カフェテリアなどの整備も大きなポイントである。

2. まとめ

新入生をサポートする上で、フレッシュマンキャンプの実施や教養セミナーといった取り組みだけでなく、大学全体を考えた支援計画が必要である。

山田らの「導入教育に関する全国私立大学学部長調査」では、あくまで学部長の認識を明らかにするものであり、ひとつの結果ではあるが、教職員や学生の認識やさらに実態についても把握することも重要である。現状を把握し、どのような初年次教育のあり方が求められているのか、さらには実施による効果についても、検討していく必要がある。

「初年次教育」研究が提起するもの 高専教育研究の動向も視野において

1. 「初年次教育」という視角の設定

これまでの記述で「初年次教育」という概念がどのような外延を持ったものかが理解されたと思うが、ともかく、大学入学者の教育を、従来の個々の講義・演習というユニットの単なる総計としてではなく、「初年次教育」という一つのシステムとして構築するという視角の重要性は強調しても強調しすぎることはない。では、なぜ「初年次教育」という視角が設定されなければならないのか。

これは、大学に入学するということが、入学者にとっては一つの「移行（transititon）」という経験であり、この観点から言うならば、彼・彼女らは「人生における危機（life crisis）」の状態にあるという現実からである。大学入学者の多くにとって、大学入学は文字通り「危機」である。大学入学後、入学者はこれまでの経験とは質が全く異なる生活を行わなければならない。履修科目の選択から大学における独自の学習、大学内外の「学生としての」生活、多くの面において、彼らは生まれてはじめてのことを、この1年とりわけ4、5月において経験しなければならない。その意味で、まさしく、大学入学とは、入学者にとっては、一つの「通過儀礼」であり、そこに立ち会うものたちは、この life crisis に入学者が落ち込まぬよう、必死の援助を行わなければならないのである¹³⁾。

付言するならば、このような「危機」はこれまで決して十分に自覚されることはなかったと

言える。例えば、1990年代後半には、『小数のできない大学生』、『分数のできない大学生』といった象徴的な言葉で表現されたように、従来とは異なる質の学生が入学してきたということが大きな問題になったが、まさに、この表現が示すように、この問題は大学生の「学力(低下)問題」として理解されたのであり、大学がこのような新たな学生にどのように対峙すべきかという問題は十分に議論・展開されることはなかったのである¹⁴⁾。この点は、もはや多くのところで引用され、いわば消費される言説となった観のあるM・トロウの「高等教育の段階移行」論¹⁵⁾が重要な示唆を今なお示していると言わなければならない。トロウの言う高等教育の「ユニバーサル段階」とは、単に高等教育の進学率の一定の上昇ということを表現するものではない。そうではなく、それにより高等教育のあり方そのものが不可避的に変容するというを示しているのである。先の表現に倣って言うならば、90年代の学力問題は、より正確には、「小数をやらない(やらなかった)大学生」、「分数をやらない(やらなかった)大学生」が問題となるほどに、日本において高等教育のユニバーサル化が進んだと理解すべき問題であったと考えられるのである。

このように考えるならば、「初年次教育」とは、トロウの議論をまっとうに引き受けつつ、ユニバーサル化による高等教育の変容に対し、教育がいかにして対処するかという問題への対応の一つであると言うことができる。なお、文科省の高等教育政策は、COEをはじめとして主に先端研究の重点化ということを中心に行ってきたようだが、近年は各種GPなど「教育」に関する政策を行うようになってきた。このような政策変化も上記のことと決して無縁ではないであろう。

2. life crisis としての大学入学 学生の危機と大学の危機

しかし、大学入学が、かつて通過儀礼が対処

していた「人生の危機」というのは果たしてどのような意味なのか。ある意味 transition とは常に危機と隣り合わせであるわけだが、そのような一般的な危機とどのように異なるのか。そして、その危機とは、「初年次教育」というシステマ的対応を必要とするほどのものなのだろうか。

これは、近年よく言われる、最近はかつてだったら大学に入学しなかった学生までが大学に入学するようになった、ということと大きく関わる。ここで言われる「かつてだったら大学に入学しなかった」ということが何を意味するのかということは論者によって多少のズレがあるだろうが、「大学が象徴する文化になじんでこなかった」という意味と解することもできる。つまり、ユニバーサル化した段階においては、大学が象徴する文化への愛着やそれが要請する学問への態度、学習への意欲といったものを必ずしも持っていないものが大学に入学するのである。これに関して、教育社会学者である苅谷剛彦は、近年の高校生の進路決定のプロセスにおいて「特定の受験校を絞り込み、受験のための準備を着々と進める「受験生」の姿とは程遠い...3年生の2学期という、卒業後の進路を決めざるを得ない時期になって、教師から紹介された学校に推薦入学の手続きをとる」傾向がいわゆる進路多様校や専門高校に見られることを指摘している¹⁶⁾。また、教育社会学者であり、高等教育の歴史にも造詣の深い竹内洋も、いわゆる中堅大学と上位大学の学生文化に大きな分化が見られ、かつての大学において「常識」とされていた教養や読書文化が多くの大学において廃れていることに警鐘をならしている¹⁷⁾。なお、このような大学が持つ文化と学生が背景として持っている文化のズレの問題を象徴的に示しているものとして、初年次教育論において議論されている「第一世代問題」というものがある。これは、これまで家族のなかで高等教育を経験した者がおらず、家族における高等教育「第一世代」の学生が抱える大学生生活への適応に

関わる一群の問題を指した言葉であるが、この問題は日本においても見ることができるという¹⁸⁾。いずれにしても、従来、大学が暗黙の前提にしていた学生像は大きく崩れ、それに対して、適切に対応しなければ、学生のみならず大学にとっても危機となるような状況が存在する。繰り返し強調するが、この問題は個々の学生が勉強しなくなったという個人的な位相で捉えられる問題ではなく、大学が象徴する文化と学生文化との文化葛藤とでも言うべき問題なのである。そして、このような位相の問題であるからこそ、初年次教育という体系的な対応が必要なのである。

3. 初年次教育の幅の広さ First Year Experience

このような、文化葛藤とも言うべき状態に直面した大学の方策の一つが初年次教育なのであるが、相対している課題の大きさゆえにその対象の幅も非常に広い。例えば、川嶋太津夫は、新入生を対象に6月に実施した大学への適応に関する調査から、「大学入学後に困ったこと」の項目として以下のものを挙げている¹⁹⁾。

- 単位制度や必修選択の仕組み (60.1%)
- 履修科目の選び方 (54.7%)
- 授業時間が長い (52.7%)
- 空きコマの過ごし方 (40.0%)
- 履修登録の方法 (39.5%)
- 高校とは違う授業スタイル (32.5%)
- ノートのとり方 (34.3%)
- 施設設備の場所や利用方法 (33.0%)
- 店や施設などの周辺地理 (30.7%)
- コンピュータの使い方 (30.4%)
- 友人がいない、少ない (29.1%)
- 予習や復習の程度 (28.1%)
- 証明書の発行や手続き方法 (25.1%)
- 授業に出席する程度 (16.6%)
- 先生との接し方 (15.5%)
- 悩みごとの相談相手がいない (7.6%)

これらすべてに大学が対応するか(またすべきか)という問題はあるものの、初年次教育の対応すべき課題がここから見えてくるのではないだろうか。また、このような学生ニーズとの関わりで言えば、誤解を恐れずに言えば、初年次教育は、狭義の教育には収まらない援助というべき側面を持つということを指摘しなければならない。その点、初年次教育の原語が、First Year Experience という「初年次経験」とでも訳せるものであることは注目すべきである。つまり、「大学への円滑な移行を促すためには、教室内の学問的経験だけでなく、課外活動や寮生活も含めて教室内外で包括的・総合的に大学への移行を円滑に促す必要がある²⁰⁾」というわけである。このようなニーズに対応するためには、これまで大学教員が行ってきた「知育」だけでは決して十分ではない。生活・学習習慣の形成という「訓育」をも行わなければならないことになる。特定のディシプリンを教授するために、まさしく、ディシプリン(しつけ)を行わなければならないのである。また、学生のメンタル・ヘルスの問題を考慮するならば、保健関係の部門との連携も必要となる。このように考えるならば、初年次教育は、狭義の教育スタッフのみならず、全学的な体制・システムのなかで行われる必要性が存在するのである。

4. まとめにかえて 初年次教育という導入教育

以上、初年次教育という視角のあり方を、近年の高等教育研究の展開を視野に入れながら検討してきたが、最後に、初年次教育が導入教育でなければならない、ということを指摘しておこう。これまで述べてきた初年次教育という教育のあり方は従来の大学教育のあり方と大きく異なるものであり、しかも、それは、ユニバーサル段階における学生の質の変化という、言わば、不可避的な社会構造の変化と結びついたものであった。それは、「大学の学校化²¹⁾」とでも言うべき事態と密接に関わっているものであ

る。このような状況に高等教育は適切に対処しなければならない。しかし、言うまでもないが高等教育・大学は教育の場である。教育哲学者である今井康雄はかつて「教育とケアが異なるとすれば、教育が新たな価値を生み出すという点にそれが求められる」という趣旨のことを言った。現在、あらゆる学校段階において、教育とケアの両立ということが実践レベルで問題になっているが、そして、それは必然的なことであり、これに対して学校は適切な対処を行わなければならないのであるが、今井の言うように、教育が新たな価値を生み出すということは決して忘れるべきではない。そうであれば、初年次教育は、次なる段階につながる教育でなければならないはずである。端的に言えば、初年次教育は更なる専門教育への導入でなければならないのである。

日本における初年次教育の実践はまだ始まって間もなく、統一的な実践の指針が存在しない。そもそも、これだけ多様な大学がある中で、統一的な指針が可能なかという問題もあるだろう。現在は、各大学がそれぞれの抱える問題と向き合いながら実践を行っている段階である。とはいうものの、議論の方向性はそれなりに見えてきている。先に指摘したように、文科省が先端的な研究への助成とは異なる形でこのような問題に対する教育実践について競争的資金配分を行い始めたことは、高等教育政策においても、初年次教育の問題が、昔の大学・学生は良かったという述懐とは異なり、解決すべき問題であると自覚される段階にきたことを示している。本学においても初年次教育のあり方を、再考する段階にきているのではないだろうか。

附 記

本研究は、平成18年度長崎国際大学社会福祉学科共同研究によって行った研究である。また本論文は、平成19年3月に行われた長崎国際大学教育向上研究会で報告したものに加筆修正を

行ったものである。

注

- 1) 山田礼子『一年次（導入）教育の日米比較』第1章，東信堂，2005。
- 2) M. Lee Upcraft, John N. Gardner, Betsy O. Barefoot “Challenging and Supporting the First-Year Student A Handbook for Improving the First Year of College”, p.1-p.12, Jossey-Bass, 2005.
- 3) National Center for Education Statistics http://nces.ed.gov/programs/digest/d06/tables/dt06_187.asp?referrer=report
- 4) <http://nces.ed.gov/programs/digest/d06/>
- 5) <http://www.ed.gov/news/pressreleases/2006/09/09262006.html> 及び <http://www.ed.gov/news/pressreleases/2007/02/02152007a.html>
M. スペリングス教育長官は「高成長で収入も高い仕事の3分の2は大学卒であることを要求している一方で、大学卒業者はアメリカ人の3分の1でしかない。厳密な卒業要件、学生への必要に基づいた支援のための気運を作り出していかななくてはならない。」と No Child Left Behind Act (NCLB) の重要性を主張している。
- 6) リテンションとは在籍継続を意味する。1年次から2年次に進級するときに転校したり退学したりすることが多いので、リテンションを向上させることが大学にとって重要な課題とされている。リテンション率とは、一般的には1年次から2年次への進級率・継続率・残留率を意味する。アメリカの大学では多額の入学金を払う慣習がなく、大学入学後の転出が多いとされている。
- 7) Andrew K. Koch and John N. Gardner, 佐藤広志訳「第2章 アメリカにおける初年次教育の歴史 過去からの知見，現在の実線，未来への含意」，濱名篤，川嶋太津夫編著『初年次教育 歴史・理論・実践と世界の動向』丸善，2006。
- 8) ラーニング・コミュニティは、2つ以上のコースがリンクしたものとして定義され、その中に同じ学習小集団が含まれる。学問上のテーマや専攻に焦点を絞ることが多く、学生は自分のコースにおける学習内容を相互補完的に接続することができる。
- 9) サービス・ラーニングは、単位認定可能な学習活動と、地域社会（コミュニティ）に対する自発的な奉仕活動（サービス）とを結びつける1つの

教育的アプローチとされる。

- 10) <http://www.brevard.edu/fyc/survey/curricular/#top> <http://www.brevard.edu/fyc/survey/findings/Final%20Summary%20Curricular.pdf> 無作為に抽出した621人の主任大学教員にEメールを送信して行われ、586通が受信され、323人から回答があり、回収率は54%であった。
- 11) 1970年代初期からカーネギー教育振興財団が行なっている。2000年版では、博士号授与と大学多角型、博士号授与と大学集約型、修士号授与と大学、修士号授与と大学、リベラルアーツ型修士号授与と機関、一般型修士号授与と機関、準修士号授与と型修士号授与と機関、準修士号授与と大学、専門大学、少数民族を対象とした大学に分類する。2005年に改訂版が出された。Betsy O. Barefootは、2年制機関、修士号授与と機関(リベラルアーツ型、一般型)、修士号授与と大学、研究大学として分類に用いている。
- 12) <http://www.sc.edu/fye/research/surveyfindings/index.html> <http://www.sc.edu/fye/research/surveyfindings/surveys/survey03.html> アメリカの高等教育における初年次セミナープログラムについての第6回全国調査。インターネット調査のリンクをはったEメールを送るなどして総計3,258校に調査を依頼、771校(回収率23.7%)から有効回答を得た。うち初年次セミナー実施校は、629校(81.6%)。
- 13) 「人生の節々の儀礼は、人間が一生のうちにならず出会い、そこを通りこさなければならぬものとして、A・ヘネップなどによって(『通過儀礼』1909年)、通過儀礼と呼ばれている。この場合、通過は同質の生の連続をただ通過するのではない。むしろそれは、それぞれの節目において、象徴的な死と再生を通して脱皮していく働きである。だからこそ、通過儀礼はかつてのつまり本来は特定の場所で特定の人々が集まり、日常生活から隔離したところで、たっぴりと時間をかけ、日数を費やして行われたのである。」中村雄二郎「通過儀礼」『術語集』岩波書店、1984年、127-128頁。
- 14) 同旨、濱名篤「日本における初年次教育の可能性と課題」濱名・川嶋編『初年次教育 歴史・理論・実践と世界の動向』丸善株式会社、2006年。学力低下論争が大学に与えた影響の一つに、大学受験科目の増加を挙げることができるが、これは、従来の学生像 科目を増加すれば学生は学習

するという前提を持ったものであることに変わりはない。

- 15) M・トロウ、天野・喜多村訳『高学歴社会の大学』東京大学出版会、1976年。
- 16) 荻谷剛彦「大衆化時代の大学入試」『変わるニッポンの大学 改革か迷走か』玉川大学出版部、1998年。なお、荻谷の実施したアンケートには、高等教育機関に進学後、どのようなことを望んでいるか、という設問があるが、これについて、「よくあてはまる」ないし「まあまああてはまる」と答えたのは、4大進学者で54%、短大で36%、専門学校等35%、浪人=未定組51%であった。
- 17) 竹内洋「中堅大学よ! 負け犬になるな 東大・京大との分断化を決定づける「これでいいのだ」文化」『中央公論 特集 大学下流化時代』中央公論新社、2007年2月号。
- 18) 井上義和「初年次教育における第一世代問題」濱名・川嶋、前掲。
- 19) 川嶋太津夫「初年次教育の意味と意義」、濱名・川嶋、前掲、7頁。なお、この調査は2003年実施され、有効回答数は588であった。調査の詳細は、川嶋論文のみならず、濱名・川嶋の第16章も参照。
- 20) 同上、4-5頁。なお、にもかかわらず、「初年次教育」という訳語を選択したのは、「大学がそれを意図的に支援するという意味では「教育」という言葉は不適切ではない」からであり、また、「正確に表現すれば「初年次経験教育」とすべきであろうが、日本語としてはすわりが良くない」(5頁)から、という理由からだそうである。
- 21) 田中每実「大学の学校化」藤田・黒崎・片桐・佐藤編『教育学年報9 大学改革』世織書房、2002年。また、田中とは趣旨が異なるものの、近年の大学教員の仕事に関する興味深い報告として、小林哲夫「ルポ 小学校教師化する大学教授の仕事」『中央公論 特集 大学下流化時代』中央公論新社、2007年2月号。

文 献

- (1) 濱名篤(研究代表者): ユニバーサル高等教育における導入教育と学習支援に関する研究。平成13~15年度科学研究費補助金基盤研究(B)(1)研究成果報告書、2004。
- (2) 山田礼子(研究代表者): 私立大学における一年次教育の実態。私学高等教育研究叢書4。私学高等教育研究所、2005。

- (3) M. トロウ (1976) 高学歴社会の大学 エリートからマスヘ . 東京大学出版会
- (4) 文部科学省「平成18年度学校基本調査速報」
- (5) 近田政博：初年次教育の日米比較 特質と課題 . 大学教育学会誌第26巻第1号 44-49, 2004 .
- (6) 濱名篤：ユニバーサル化の進行と高大接続 2006年問題との関係 . 新潟大学大学教育開発研究センター第8巻 185-202, 2003 .
- (7) 中村博幸：大学の類型と初年次教育の各要素の内容 . 日本教育社会学会第57回大会発表要旨 221-222, 2005 .
- (8) OECD：図表でみる教育 OECDインディケーター (2006年版). 明石書店
- (9) 山田礼子 (2005)「第6章 日本における一年次 (導入) 教育」『一年次 (導入) 教育の日米比較』東信堂